

『ダイワ・コモディティインデックス・ファンド(ジム・ロジャーズ世界探検記)』

ジム・ロジャーズ氏 インタビュー

2008年3月7日

大和証券投資信託委託株式会社

先日米国において、ジム・ロジャーズ氏にインタビューを行いました。その収録内容についてファンドレターとしてまとめましたので、ご参考までに紹介いたします。

※下記は同氏の見解であって、ファンドの将来の運用成果を約束するものではありません。

●コモディティに関して

Q: 自動車の排気ガスの浄化等への触媒需要拡大に伴いプラチナ価格が上昇を続けています。

その一方、プラチナ価格の上昇により、使用量の節約および代替品への移行が進み長期的にはプラチナ価格が上昇し続けるのは難しいとの見方もあります。

ロジャーズ氏はプラチナ価格の長期的な見通しをどうお考えですか？

A: 問題の一つは、プラチナの大部分が南アフリカやロシアのようなさまざまな問題を抱える国で生産されることだ。

人々は今後もプラチナを使用するだろうし、少なくとも過去においてはプラチナを利用してきた。プラチナの代替物があるかどうか、その代替物の価格がどれくらいであるのか、まだ調べていないので分からない。しかし、今後、排気ガスの規制が緩和されるとは思わない。それに私は、ロシアや南アフリカで起きていることに対して決して楽観的ではない。

よってプラチナは、今後ある時点で誰も手を出せないような高値をつけるかもしれない。

ただ、もしプラチナの価格が非常に高くなれば、他に代替物が出現するだろう。

Q: 鉄鋼先物がLME(ロンドン金属取引所)に上場予定ですが、RICI指数に組み込まれる可能性はありますか？

また大手鉄鋼メーカーが価格決定の主導権を奪われる可能性が高いことから反対していますが、ロジャーズ氏は先物の上場についてどうお考えですか？

A: もし、鉄鋼の先物取引が開始されたら、我々も詳細な調査を開始する。

以前にもLMEで鉄鋼の先物取引の上場が検討されたが、実際には実現しなかった。鉄鋼業界がそれを望んでいない、ということ指摘しておこう。私は、鉄鋼よりも他の商品の方が有望だと思う。でも、理由はともあれ、鉄鋼の先物上場が前向きに議論されている。もし上場が実現すれば当然RICI指数に組み込むことを検討するだろう。

Q: 米国経済の減速にも関わらず石炭・鉄鉱石が逆行高を演出しております。今後の農産物・非鉄・オイルと比較した石炭・鉄鉱石の見通しをお聞かせ下さい。

A: 石炭や鉄鉱石の価格は、既に高騰してしまっただ。世界の景気が減速すれば、農産物よりも石炭や鉄鋼石が大きな影響を受けるだろう。従って、現時点では、農産物が良いと思う。なぜなら農産物には大きなリスクはないからだ。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合は投資信託説明書(目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00~17:00 半休日9:00~12:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

●各国経済に関して

Q: 米国の利下げに続き、カナダ・英国も利下げを行いました。

2008年度のユーロ圏・米国・日本の金利動向についてはどうお考えですか？

A: 米国金利の低下は続くと思う。私は、これは誤りであり、また危険なことだと思う。けれども、それが現実には起きていることだ。英国でもおそらく金利の低下は続くだろう。EUでも金利を下げそうな気配だ。
前から言っているように、日本は、金利を上げるべきだし、2006年あるいは2007年に金利を上げてしかるべきだった。2008年に金利の上昇があるかどうか分からない。

Q: 株安にも関わらず、コモディティ価格の上昇に伴う最終商品の値上げは止まらず、不況下の物価上昇であるスタグフレーション入りが心配されます。ロジャーズ氏は米国や主要国がスタグフレーション入りする可能性についてはどうお考えですか？

A: スタグフレーションは憂慮すべきだ。米国は、今インフレーションなのだ。欧州は、インフレーションについて真実を述べていない。日本も同じだ。中国、オーストラリア、ノルウェーやヨーロッパのいくつかの国がインフレーションを認めている。これが真実だ。米国は日本が1900年代に犯した誤りと同じ誤りを犯しつつある。日本は、1990年代の初め、経済の弱体化を拒絶し、企業の倒産を拒否した。そして、多くの生死の境をさまよう企業を作り出してしまった。その結果、15年後の今でもそのツケを払わされている。米国は、倒産するものは倒産させて、強固な基盤から再スタートすべきだ。残念ながら米国は、日本と同じ間違いを行いつつある。そしてスタグフレーションに向かっているのだ。

Q: もしロジャーズ氏が米国大統領またはFRB(連邦準備銀行)の議長でしたら、今回のサブプライム問題にどのような対処をしますか？

A: もし、私が米国の大統領であつたら、サブプライム問題は無視し倒産する会社は倒産させ、そして再出発する。ウォール・ストリートの投資銀行のいくつかは、倒産するかもしれない。しかし、倒産を回避することは、アメリカ国民にインフレーション、高金利、最終的にはスタグフレーションをもたらす、多大な損害を与える。投資銀行や商業銀行を救済するのは、とんでもないことだ。

もし、私がFRBの議長であつたらFRBを廃止して、そして辞職する。この国の最初の2つの中央銀行は失敗だった。現中央銀行(FRB)も失敗となるだろう。つまりグリーンズパン前議長、バーナンキ議長の政策によって、米国経済は大惨劇となるだろう。

(注)「この国の最初の2つの中央銀行」

1791-1811 第一合衆国銀行 1816-1836 第二合衆国銀行を指している。

なお、FRB(連邦準備銀行)の設立は1913年である。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。■分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00~17:00 半休日9:00~12:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

Q: 日本銀行の総裁が3月に交代します。もしロジャーズ氏が日銀総裁であったならばどのような金融政策を実施しますか？

A: 日本銀行の総裁になったら、おそらくFRBの議長になった時と同じことをするだろう。つまり、中央銀行の廃止だ。金利は市場に任せ、市場金利の上昇は阻止しない。政府の発言とは裏腹に、日本はインフレーションにある。一旦インフレーションが経済システムの中に組み込まれてしまうと、それを除外するのは非常に困難だ。リセッション(景気後退)を防止するのは、リセッションを引き起こすより高づく。もし日本銀行の総裁になったら金利は市場に一任するだろう。

Q: ロジャーズ氏の見通し通り、サブプライム問題に起因する信用不安の高まりから円キャリートレード(低金利の円を売り、高金利の通貨を買う取引)の解消が進んだ結果、円のパフォーマンスが好調(円高が進行)です。

今後1年間の円の見通し(対米ドル・ユーロ・英ポンド)はどうお考えですか？

A: 日本円については、楽観的な見通しを持っている。円のキャリートレードは、今後も継続して解消されるだろう。日本円は、現在ある程度上昇(円高進行)しているが、私は今後も円を買い続けるつもりだ。しばらくの間英ポンドを持っていたが、現在ではすべて売却してしまった。通貨市場では、英ポンドと米ドルが負組だ。ユーロ、スイスフランそして日本円が優れた投資先だ。

Q: サブプライム問題に派生した金融市場の混乱に伴い、経済成長の大部分を住宅価格の上昇と金融業の成長に頼った英国経済の減速化が鮮明です。
今後の英国経済の見通しをお答え下さい。

A: 英国は過去25年にわたり原油を輸出しており、純輸出国であった。しかし、2010年までに英国は原油の純輸入国になり、貿易収支は大きく悪化するだろう。英国には、もう世界に対して売るものはあまりない。ロンドンのシティがあるだけだ。もし債券市場やサブプライムの問題に対する私の考えが正しければ、シティも英国経済におけるプラス要因からマイナス要因に変わってしまうだろう。英国の経済や通貨は、今後数年間は敬遠するべきだ。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00~17:00 半休日9:00~12:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

Q: 日本では、現在、南アフリカ建て債券が注目されています。

政策金利11%の高金利および今後の経済発展を見込んでです。

ロジャーズ氏は南アフリカへの投資(株式・為替・債券)への投資はどうお考えですか？

A: もし、日本の投資家が投資したいというならば、南アフリカに投資すれば良いだろう。
しかし、私には前大統領のマンデラ氏がお亡くなりになったら南アフリカに何が起きるか分からない。
このようリスクを取らなくても、他に有望な投資先はたくさんある。もし私が南アフリカに行って、そして
投資判断をしたならば、投資するかもしれない。しかし、南アフリカには、このところしばらく訪問してい
ないので、今後も安定した状態が続くという自信がない。従って、私は南アフリカには投資しない。

**Q: 米国の景気が悪化しても、新興国の経済成長で世界的には景気拡大をするとのデカップリング論が
あります。ロジャーズ氏はどうお考えですか？**

A: もし、世界最大の経済(米国)が減速したら、あるいはリセッション(景気後退)に入ったら、世界
の他の国々が影響を受けないということはありません。米国と何らかの形で関係するものは、必ずや
影響を受けるに違いありません。しかし、米国のリセッションによりすべての人が影響を受けるとい
う意味ではない。例えば、水処理関係の業界にはほとんど影響ない。農産物関係の業界もそうだ。発電も米国
経済のスローダウンから影響を受けない。投資に成功するためのポイントは、米国経済の影響を受け
るものを売り、影響を受けないものを買うことだ。金融、投資銀行はすこぶるひどいことになる。一方、
水処理関係の業界は素晴らしく成功する投資対象となるだろう。

「ダイワ・コモディティインデックス・ファンド(ジム・ロジャーズ世界探検記)」およびその関連ファンドであるケイマン諸島投資法人Global Commodity Markets Fund Ltd.(そのサブファンドである「RICI Portfolio」を含みます。)(以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。)はJames Beeland Rogers、Jim Rogers またはBeeland Interests, Inc.(以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。)により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Indexの決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers」、「Rogers International Commodity Index」、「RICI Portfolio」および「RICI」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00~17:00 半休日9:00~12:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・コモディティインデックス・ファンド (ジム・ロジャーズ世界探検記)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの特色

投資するファンドを通じて、世界のコモディティ(商品)価格の中長期的な上昇を享受することを目標に、主として公社債等に投資するとともに、商品先物取引(商品先渡取引を含みます。以下同じ)による運用を行います。商品先物取引による運用にあたっては、RICI(ロジャーズ国際コモディティ指数)の構成目とその構成比率にできるだけ近似した商品先物ポートフォリオを構築し、RICIの動き(円換算)を反映した投資成果をめざして運用を行ないます。

ファンドにかかるリスクについて

投資信託証券への投資を通じて、主として商品先物取引、内外の公社債など値動きのある証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、商品先物取引、公社債などの価格下落や、発行企業・発行体の経営不安、倒産等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替レートの変動の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因については、次のとおりです。①商品先物取引による運用に伴なうリスク ②公社債の価格変動(価格変動リスク、信用リスクなど) ③外国証券への投資に伴なうリスク(為替リスク、カントリー・リスクなど) ④その他(解約申込みに伴なうリスク、短期金融商品の信用リスクなど)

これらのリスクを含むより詳細な内容は、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」に記載しておりますのでご確認ください。

ファンドにかかる手数料等について

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接ご負担いただく費用

- ◆ 申込手数料 当ファンドの申込手数料の料率の上限は、2.1%(税抜2%)です。
「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、お申込手数料はかかりません。
※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ◆ 換金(解約)手数料 換金(解約)手数料はありません。
- ◆ 信託財産留保額 信託財産留保額はありません。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ◆ 実質的な信託報酬(概算) 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.947%(税込)程度の率を乗じて得た額とし、ファンドよりご負担いただきます。
- ◆ その他の費用 監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等をご負担いただきます。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客さまが実質的に負担する信託報酬を算出しております。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」に記載しておりますのでご確認ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

販売会社についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日9:00~17:00 半休日9:00~12:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>